

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月9日
【四半期会計期間】	第64期第2四半期（自平成29年7月1日至平成29年9月30日）
【会社名】	理想科学工業株式会社
【英訳名】	RISO KAGAKU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 羽山 明
【本店の所在の場所】	東京都港区芝五丁目34番7号
【電話番号】	03（5441）6611
【事務連絡者氏名】	取締役コーポレート本部長 池嶋 昭一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝五丁目34番7号
【電話番号】	03（5441）6611
【事務連絡者氏名】	取締役コーポレート本部長 池嶋 昭一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第2四半期 連結累計期間	第64期 第2四半期 連結累計期間	第63期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (百万円)	38,590	40,128	82,995
経常利益 (百万円)	1,721	1,585	4,129
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,125	1,221	2,724
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	389	1,686	3,167
純資産額 (百万円)	61,656	62,556	64,013
総資産額 (百万円)	84,509	89,268	87,988
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	29.18	32.88	71.46
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	73.0	70.1	72.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,541	5,475	5,618
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,422	124	4,805
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,916	3,128	5,378
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	15,879	17,060	14,701

回次	第63期 第2四半期 連結会計期間	第64期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	11.62	14.01

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高に消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。
また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当社グループは、『全世界で安定した利益体質を拡大するため、世界にない商品企画力を発揮し、市場設置台数を増加する』を中期的な経営目標に掲げて運営しております。

当第2四半期連結累計期間においては、インクジェット事業では前期に投入した新製品の販売が引き続き順調に推移し売上は伸長しましたが、孔版事業では売上の減少傾向が続きました。売上高は為替の円安影響もあり増収となりました。インクジェット事業、孔版事業ともに売上総利益率の低い製品の売上構成比が上昇し、売上総利益は減少しました。新製品投入に伴う研究開発費等が減少する一方で為替の円安影響もあり販売費及び一般管理費が増加し、営業利益は前年を下回りました。売上高は401億2千8百万円（前年同期比4.0%増）、営業利益は13億8千7百万円（同14.7%減）、経常利益は15億8千5百万円（同7.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は12億2千1百万円（同8.6%増）となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間の期中平均為替レートは、1米ドル111.06円（前年同期比5.77円の円安）、1ユーロ126.29円（同8.14円の円安）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりです。

印刷機器事業

当社グループは、印刷機器事業として、高速カラープリンター「オルフィス」を主としたインクジェット事業とデジタル印刷機「リソグラフ」を主とした孔版事業を行っております。

印刷機器事業の売上高は395億2千3百万円（前年同期比4.0%増）となりました。営業利益は11億9千8百万円（同22.0%減）となりました。

日本

インクジェット事業では、販売が引き続き堅調に推移し売上が前年を上回りました。孔版事業では、売上が前年を下回りました。売上高は228億3千9百万円（同0.6%増）となりました。販売費用の減少により営業利益は14億6千5百万円（同20.0%増）となりました。

米州

インクジェット事業では、前期に投入した新製品の効果もあり売上が前年を上回りました。孔版事業では、売上が前年を下回りました。為替の円安影響がありましたが売上高は27億1千6百万円（同0.2%減）となりました。営業損失は3億9百万円（前年同期は1億8千3百万円の営業損失）となりました。

欧州

インクジェット事業では、前期に投入した新製品の販売が引き続き順調に推移し売上が前年を上回りました。孔版事業では、売上が前年を下回りました。為替の円安影響もあり売上高は69億5千4百万円（前年同期比10.8%増）となりました。売上総利益率の低い製品の売上構成比が上昇したこともあり営業損失は7千2百万円（前年同期は1億4千6百万円の営業利益）となりました。

アジア

インクジェット事業では、前期に投入した新製品の販売が引き続き好調に推移し売上が前年を上回りました。孔版事業では、売上が前年を下回りました。為替の円安影響もあり売上高は70億1千3百万円（前年同期比11.1%増）となりました。売上総利益率の低い製品の売上構成比が上昇したことで販売費用の増加により営業利益は1億1千4百万円（同67.3%減）となりました。

不動産その他事業

当社グループは、不動産その他事業として不動産事業のほかプリントクリエイティブ事業を行っております。

不動産その他事業の売上高は6億4百万円（前年同期比4.5%増）、営業利益は1億8千8百万円（同110.6%増）となりました。

(2)財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末に比べ以下のとおりとなりました。

総資産は12億7千9百万円増加し892億6千8百万円となりました。また、純資産は14億5千6百万円減少し625億5千6百万円となりました。この結果、自己資本比率は2.7ポイント減少し70.1%となりました。

主な増減内容は、資産の部では、現金及び預金が15億7千6百万円、商品及び製品が7億7百万円それぞれ増加し、受取手形及び売掛金が18億5千2百万円減少しました。また負債の部では、支払手形及び買掛金が11億6千5百万円、未払法人税等が5億7千5百万円、流動負債のその他が7億7千4百万円それぞれ増加しました。

(3)キャッシュ・フローの状況

営業活動の結果獲得した資金は54億7千5百万円(前年同期比115.5%増)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益15億1千6百万円、減価償却費15億7百万円、売上債権の減少額22億4千9百万円、仕入債務の増加額8億4千万円、未払金の増加額2億3百万円、たな卸資産の増加額6億1千万円、法人税等の支払額1億5千9百万円によるものです。

投資活動の結果支出した資金は1億2千4百万円(同91.3%減)となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入20億3千2百万円、定期預金の預入による支出12億6千5百万円、有形固定資産の取得による支出7億5千万円、無形固定資産の取得による支出2億5千9百万円によるものです。

財務活動の結果支出した資金は31億2千8百万円(同20.1%減)となりました。これは主に、自己株式の取得による支出8億9千9百万円、配当金の支払額22億4千2百万円によるものです。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。
また、新たに生じた課題もありません。

(5)研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、26億7千4百万円です。研究開発の活動は主に印刷機器事業によるものであり、その主な成果は次のとおりです。

デジタル印刷機関連（リソグラフ）

平成29年8月に、高速デジタル印刷機「リソグラフ」の新製品、『RISOGRAPH MFシリーズ』の4機種と、『RISOGRAPH SFシリーズ』の2機種を発表しました。

『RISOGRAPH MFシリーズ』は、カラーの紙原稿からの2色分版機能を強化。カラーキャナーの搭載により原稿の色を読み取ることができるため、精度の高い分版が可能です。

『RISOGRAPH SF939G/939』は、高速プリントモードを搭載。安定した高速用紙搬送技術により、毎分最高190枚で業界最速のプリントスピードを更新しました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	135,680,000
計	135,680,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成29年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	47,406,332	47,406,332	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	47,406,332	47,406,332	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	47,406,332	-	14,114	-	14,779

(6)【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
理想科学工業株式会社	東京都港区芝5丁目34 - 7	10,427	22.00
有限会社理想社	東京都世田谷区若林3丁目29 - 8	4,941	10.42
公益財団法人理想教育財団	東京都港区新橋2丁目20 - 15	2,661	5.61
あかつき興産株式会社	東京都目黒区碑文谷3丁目15-16	1,959	4.13
理想科学工業従業員持株会	東京都港区芝5丁目34 - 7	1,630	3.44
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託東京 都民銀行口再信託受託者資産管理サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8 - 12	1,567	3.31
羽山 治	東京都目黒区	1,194	2.52
羽山 尚	東京都世田谷区	1,180	2.49
羽山 明	東京都目黒区	1,169	2.47
伊藤 真理子	東京都世田谷区	1,104	2.33
計	-	27,835	58.72

(注) みずほ信託銀行株式会社退職給付信託東京都民銀行口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社の持株数1,567千株は、株式会社東京都民銀行が保有する当社株式を退職給付信託に拠出したものであります。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 10,427,000	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,971,900	369,719	同上
単元未満株式	普通株式 7,432	-	-
発行済株式総数	47,406,332	-	-
総株主の議決権	-	369,719	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,800株(議決権の数28個)含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
理想科学工業株式会社	東京都港区芝5丁目34-7	10,427,000	-	10,427,000	21.99
計	-	10,427,000	-	10,427,000	21.99

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,058	16,634
受取手形及び売掛金	15,393	13,541
有価証券	900	900
商品及び製品	8,987	9,694
仕掛品	853	1,008
原材料及び貯蔵品	2,205	2,363
繰延税金資産	2,011	2,244
その他	1,982	2,013
貸倒引当金	257	252
流動資産合計	47,134	48,148
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,904	20,949
減価償却累計額	12,718	12,975
建物及び構築物(純額)	8,185	7,973
機械装置及び運搬具	6,388	6,722
減価償却累計額	5,013	5,153
機械装置及び運搬具(純額)	1,375	1,568
工具、器具及び備品	16,883	17,071
減価償却累計額	15,581	15,881
工具、器具及び備品(純額)	1,302	1,190
土地	17,623	17,631
リース資産	377	450
減価償却累計額	189	203
リース資産(純額)	187	247
建設仮勘定	23	51
その他	10,815	11,227
減価償却累計額	6,486	6,505
その他(純額)	4,328	4,721
有形固定資産合計	33,026	33,386
無形固定資産		
ソフトウェア	1,261	1,204
その他	655	520
無形固定資産合計	1,916	1,725
投資その他の資産		
投資有価証券	1,981	1,885
長期貸付金	28	22
繰延税金資産	809	1,046
その他	3,134	3,095
貸倒引当金	41	42
投資その他の資産合計	5,911	6,007
固定資産合計	40,854	41,119
資産合計	87,988	89,268

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,568	12,734
短期借入金	1,322	1,417
1年内返済予定の長期借入金	1	1
未払法人税等	311	886
賞与引当金	1,707	1,773
役員賞与引当金	50	37
製品保証引当金	36	46
その他	6,196	6,970
流動負債合計	21,194	23,868
固定負債		
長期借入金	17	16
退職給付に係る負債	2,359	2,338
その他	405	487
固定負債合計	2,781	2,843
負債合計	23,975	26,711
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,114	14,114
資本剰余金	14,779	14,779
利益剰余金	50,678	49,657
自己株式	14,375	15,275
株主資本合計	65,198	63,276
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	483	399
為替換算調整勘定	549	80
退職給付に係る調整累計額	1,118	1,038
その他の包括利益累計額合計	1,184	719
純資産合計	64,013	62,556
負債純資産合計	87,988	89,268

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	38,590	40,128
売上原価	16,145	17,820
売上総利益	22,445	22,307
販売費及び一般管理費	20,819	20,920
営業利益	1,625	1,387
営業外収益		
受取利息	50	53
受取配当金	25	26
為替差益	-	21
その他	109	171
営業外収益合計	185	273
営業外費用		
支払利息	30	31
為替差損	21	-
固定資産除却損	17	25
その他	19	18
営業外費用合計	89	75
経常利益	1,721	1,585
特別利益		
投資有価証券売却益	-	30
特別利益合計	-	30
特別損失		
減損損失	-	99
特別損失合計	-	99
税金等調整前四半期純利益	1,721	1,516
法人税等	595	295
四半期純利益	1,125	1,221
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,125	1,221

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	1,125	1,221
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7	84
為替換算調整勘定	1,625	469
退職給付に係る調整額	103	79
その他の包括利益合計	1,515	465
四半期包括利益	389	1,686
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	389	1,686
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,721	1,516
減価償却費	2,005	1,507
のれん償却額	5	-
減損損失	-	99
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	345	82
貸倒引当金の増減額(は減少)	32	14
受取利息及び受取配当金	76	80
支払利息	30	31
為替差損益(は益)	233	28
投資有価証券売却損益(は益)	-	30
売上債権の増減額(は増加)	2,061	2,249
たな卸資産の増減額(は増加)	1,226	610
仕入債務の増減額(は減少)	594	840
未払金の増減額(は減少)	501	203
その他	1,041	181
小計	3,430	5,586
利息及び配当金の受取額	75	79
利息の支払額	30	31
法人税等の支払額	934	159
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,541	5,475
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,948	1,265
定期預金の払戻による収入	3,142	2,032
有形固定資産の取得による支出	1,498	750
有形固定資産の売却による収入	38	31
無形固定資産の取得による支出	234	259
貸付金の回収による収入	0	0
その他	76	86
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,422	124
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	39	59
長期借入金の返済による支出	0	0
自己株式の取得による支出	1,499	899
配当金の支払額	2,332	2,242
その他	42	44
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,916	3,128
現金及び現金同等物に係る換算差額	711	136
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,508	2,359
現金及び現金同等物の期首残高	19,388	14,701
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,879	17,060

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
給料手当及び賞与	5,655百万円	6,120百万円
減価償却費	888 "	883 "
のれん償却費	5 "	- "
退職給付費用	503 "	466 "
賞与引当金繰入額	1,466 "	1,539 "
研究開発費	3,184 "	2,674 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	15,776百万円	16,634百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	796 "	474 "
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券勘定)	900 "	900 "
現金及び現金同等物	15,879百万円	17,060百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	2,333	60	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、当第2四半期連結累計期間において自己株式の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が1,499百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が13,175百万円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,243	60	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、当第2四半期連結累計期間において自己株式の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が899百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が15,275百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	印刷機器事業					不動産 その他 事業	合計
	日本	米州	欧州	アジア	計		
売上高	22,700	2,721	6,278	6,311	38,011	578	38,590
セグメント利益又は損失()	1,221	183	146	350	1,535	89	1,625

(注) 1. 不動産その他事業には、不動産事業及びプリントクリエイティブ事業が含まれております。

2. 印刷機器事業の各セグメントに属する主な国又は地域

(1) 米州 米国、カナダ

(2) 欧州 ドイツ、イギリス、フランス

(3) アジア 中国、タイ、韓国、インド

3. セグメント利益又は損失()の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	印刷機器事業					不動産 その他 事業	合計
	日本	米州	欧州	アジア	計		
売上高	22,839	2,716	6,954	7,013	39,523	604	40,128
セグメント利益又は損失()	1,465	309	72	114	1,198	188	1,387

(注) 1. 不動産その他事業には、不動産事業及びプリントクリエイティブ事業が含まれております。

2. 印刷機器事業の各セグメントに属する主な国又は地域

(1) 米州 米国、カナダ

(2) 欧州 ドイツ、イギリス、フランス

(3) アジア 中国、タイ、韓国、インド

3. セグメント利益又は損失()の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	29円18銭	32円88銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	1,125	1,221
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(百万円)	1,125	1,221
普通株式の期中平均株式数(千株)	38,570	37,150

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、平成29年11月2日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

自己株式の取得に関する事項は、次のとおりです。

1. 理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行及び株主への利益還元のため

2. 取得対象株式の種類

当社普通株式

3. 取得し得る株式の総数

160,000株

4. 取得価額の総額

300,000,000円

5. 取得期間

平成29年11月16日から平成29年12月15日まで

6. 取得方法

東京証券取引所における市場買付

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月9日

理想科学工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 富永 貴雄 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 比留間 郁夫 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている理想科学工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、理想科学工業株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。